

うるま市行政改革の取組みによる削減効果額（平成18年度から平成21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	18年度	19年度	20年度	21年度	計	実績・効果(総括)
			効果額	効果額	効果額	効果額	効果額	
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進			139,287	943,160	1,262,439	1,627,005	3,971,891	
(1) 自主性・自律性の高い財政運営の確保			11,372	498,313	518,822	599,618	1,628,125	
経費の節減・合理化			11,372	498,313	518,822	599,618	1,628,125	
2. 沖縄県総合行政情報通信ネットワーク電話の活用			17	13	15	15	60	
	各庁舎における沖縄県総合行政情報通信ネットワーク電話の接続を構築し、全職員に対する利用を促進する。	2-1総務課	17	13	15	15	60	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク電話の活用について、職員に対する周知に努め実現達成したものと考えている。
4. 省エネ運動の実施			11,355	44,456	32,123	31,289	119,223	
ESCO事業を推進すると共に、こまめな消灯、節水、施設毎の光熱水費公表など個人、課レベルの省エネ運動を推進する。		10-1消防・総務課	529	1,017	86	未定	1,632	職員一人ひとりが省エネ効果への意識をさらに高め、光熱水費の節約を公表、省エネ運動を実施し、実績効果を上げた。
		12-1水道・総務課	0	195	3,585	3,504	7,284	人件費がかかる常駐警備から機械警備に移行することで、経費の削減に成功した。また、2次的に効果を期待していた時間外勤務手当の削減（心理的制御）も功を奏しているので成功したものと判断したい。
		2-3管財課	0	5,033	3,803	3,803	12,639	・ESCO事業による本庁舎、石川庁舎、与那城庁舎、市民芸術劇場の電力使用量が過去のデータから算出されたベースラインより計画案どおり削減された。ESCO事業費で空調機器が改新されたことが最大の成果である。
		8-6図書館	0	461	207	0	668	空調機に故障が生じた場合は、回復するまで稼働中止をすることで光熱費が減額されるが、使用時間・温度調整等は経年劣化による機能低下の為、快適な館内環境の維持管理に難しい面もあるが、経費節減に努めた。
		9-1学務課	10,826	35,653	23,892	23,982	94,353	学校別に前年度光熱水費の比較表を送付することにより学校ごとに取り組み意識が高まり効果が図れた。
		9-5給食センター	0	2,097	550	0	2,647	与勝調理場年間燃料費約80万円のうち、約1/3をバイオ燃料に代替し、二酸化炭素排出量の削減に貢献する。

うるま市行政改革の取組みによる削減効果額（平成18年度から平成21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	18年度	19年度	20年度	21年度	計	実績・効果(総括)
			効果額	効果額	効果額	効果額	効果額	
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
5. 枠配分方式による予算編成			0	453,844	486,684	568,314	1,508,842	
	一般財源の予算枠をあらかじめ各部署に配分し、その一般財源の予算枠内で各部署が予算編成する枠配分方式による予算編成を導入する。	1-4財政課	0	453,844	486,684	568,314	1,508,842	枠配分方式により各部署でバランスを重視した予算編成になった。一般行政経費等を重点配分することで、結果的に経費を効率化できたため、増加する扶助費等に対応することができた。
(3) 行政の担うべき役割の重点化			46,366	66,216	81,573	101,252	295,407	
民間委託等の推進			42,000	51,430	51,430	67,430	212,290	
1. 市立保育所の整理及び民営化			42,000	51,430	51,430	51,430	196,290	
	認可外保育園の認可化を促進するとともに、市立保育所の整理統合及び民営化を推進する。	3-4保育課	42,000	51,430	51,430	51,430	196,290	与那城第1保育所及び勝連第2保育所に加え老朽化により勝連保育所の3公立保育所を廃止した。1保育所分の運営費で約9,430千円の効果が見込める。前年度の積み上げ分42,000千円
2. 外部委託等の推進			0	0	0	16,000	16,000	
	市の事務事業を総点検し、法令等により行政機関が直接実施することとされているものや、市自らが実施する必要があると判断されるものを除き、可能な限り外部委託等を推進する。	2-7行政改革推進室	0	0	0	16,000	16,000	従来からの業務委託（庁舎清掃・警備・一般ごみ収集等）に加え、従来、行政職員（臨時職員等含む）で行っていた窓口業務（住民票等の受付・交付事務）の外部委託を実施し、完全ではないが、計画に沿った取組みの推進が図れた。
指定管理者制度の活用			4,366	14,786	30,143	33,822	83,117	
1. 指定管理者制度の適正な運用			4,366	14,786	30,143	33,822	83,117	
	多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図るため、指定管理者制度について調査・研究し、適正な運用を図る。	2-7行政改革推進室	4,366	14,786	30,143	33,822	83,117	計画に沿って取組んだ結果、学習等供用施設、商工施設等51施設への指定管理者制度の導入が実施された。これにより、約83,000千円の経費節減が図れた。

うるま市行政改革の取組みによる削減効果額（平成18年度から平成21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	18年度	19年度	20年度	21年度	計	実績・効果(総括)
			効果額	効果額	効果額	効果額	効果額	
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
(4) 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織			3,163	3,333	3,072	1,647	11,215	
時代の変化に即応した柔軟で効率的な組織・機構の構築			3,163	3,333	3,072	1,647	11,215	
4. 変則勤務時間制度（フレックスタイム等）の推進			3,163	3,333	3,072	1,647	11,215	
	変則勤務時間制度を職員の意見などを参考に、手続きの簡素化など、更に使いやすくなるように改正を加えていく。	2-2職員課	3,163	3,333	3,072	1,647	11,215	事後承認等により手続きの簡素化も図られ、使いやすくなった。（制定当初は事前承認であった）
(5) 定員管理及び給与の適正化			61,612	358,588	632,000	891,640	1,943,840	
定員管理の適正化			64,000	336,000	632,000	816,000	1,848,000	
1. 定員管理の適正化			64,000	336,000	632,000	816,000	1,848,000	
	定員適正化計画に基づき職員数を削減する（平成26年度までに約270人の削減を実施）。	2-7行政改革推進室	64,000	336,000	632,000	816,000	1,848,000	定員適正計画に沿って、組織再編及び勲褒退職等の前倒しを継続的に実施してきたことによりH18年度から平成21年度までの間に当初計画85人を17人上回る102人の職員削減が実施された。
給与の適正化			-2,388	22,588	0	75,640	95,840	
1. 国の制度や人事院勧告に基づく適正な運用			-2,388	22,588	0	75,640	95,840	
	人事院勧告に基づく給与改正等を着実に実施する。	2-2職員課	-2,388	22,588	0	75,640	95,840	人事院勧告に基づく給与改正等を着実に実施してきた。
(10) 上・下水道事業の経営の健全化			16,774	16,710	26,972	32,848	93,304	
1. 事務事業の民間委託等の推進			16,774	16,710	26,972	32,848	93,304	
	事務事業を総点検し、民間委託等が可能なものについて積極的に業務の委託等を推進する。	12-2料金課	16,774	16,710	16,686	16,598	66,768	シルバー人材センターと定期的にミーティングを行い、管理指導を図りながら、開閉栓委託業務の経費削減が達成された。
	事務事業を総点検し、民間委託等が可能なものについて積極的に業務の委託等を推進する。	12-2料金課	0	0	10,286	11,936	22,222	集金人定年制を実施したことにより、22人からこれまでに12人を削減し22,222万円の経費節減が達成された。定年制を実施したことにより、集金業務の事故防止につながっている。継続して口座振替・コンビニ・金融機関での利用を促進し経費節減の努力を図る必要がある。

うるま市行政改革の取組みによる削減効果額（平成18年度から平成21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	18年度	19年度	20年度	21年度	計	実績・効果(総括)
			効果額	効果額	効果額	効果額	効果額	
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	事務事業を総点検し、民間委託等が可能なものについて積極的に業務の委託等を推進する。	12-2料金課	0	0	0	4,314	4,314	定年制度を継続実施し外部委託の完全実施。